

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東京美装興業株式会社

【英訳名】 TOKYO BISO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 木 秀 記

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 東京 03(5322)2721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高 橋 幸 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 東京 03(5322)2721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高 橋 幸 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	17,992,921	17,098,941	16,857,174	35,652,985	35,360,559
経常利益 (千円)	497,320	375,930	373,934	1,064,325	1,174,612
中間(当期)純利益 (千円)	247,262	135,927	167,532	540,042	472,822
純資産額 (千円)	17,265,813	17,736,351	16,875,003	17,540,191	17,936,761
総資産額 (千円)	22,716,430	24,225,124	23,222,399	23,478,579	24,496,579
1株当たり純資産額 (円)	1,129.69	1,144.20	1,088.10	1,146.33	1,157.12
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.18	8.90	10.97	33.77	30.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.01	72.16	71.58	74.71	72.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△649,938	496,103	△14,069	789,010	1,019,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△134,949	261,801	△591,694	△610,601	5,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△201,275	△122,653	△200,145	△301,605	△248,719
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,207,912	6,706,102	6,041,424	6,070,850	6,847,334
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,374 (3,183)	3,244 (3,054)	3,158 (2,957)	3,262 (3,130)	3,134 (3,085)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,337,056	13,321,997	13,141,475	28,080,085	27,560,191
経常利益 (千円)	397,653	276,124	346,657	639,867	701,873
中間(当期)純利益 (千円)	256,401	126,072	217,140	340,760	219,695
資本金 (千円)	4,499,678	4,499,678	4,499,678	4,499,678	4,499,678
発行済株式総数 (千株)	15,475	15,475	15,475	15,475	15,475
純資産額 (千円)	14,330,390	14,319,730	15,338,145	14,360,199	14,277,522
総資産額 (千円)	18,111,843	19,134,789	19,962,873	18,419,846	18,991,914
1株当たり純資産額 (円)	937.63	937.25	1,004.03	938.97	934.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.77	8.25	14.21	21.48	14.38
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	20.00
自己資本比率 (%)	79.12	74.84	76.83	77.96	75.18
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,677 (2,619)	2,553 (2,522)	2,449 (2,472)	2,569 (2,581)	2,468 (2,527)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額20円(内1株当たり中間配当額8円)には、創業50年記念配当4円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、東京美装興業(株) (以下「当社」という。)、子会社9社からなり、オフィスビルや商業施設など各種建築物等の清掃管理業務や設備保守管理業務、警備業務及び建築物等に係る各種サービス業務を主体としたビルメンテナンス事業と、ファシリティマネジメント (FM) 業務、プロパティマネジメント (PM) 業務や製造補助業務等のアウトソーシング事業、建物等のリニューアル工事や建物診断業務等の建築エンジニアリング事業をおこなっております。

(1) 主要な関係会社の異動

① ビルメンテナンス事業

当社の北海道地域の事業を承継させるために東京美装北海道(株) (連結子会社)を設立しました。

② アウトソーシング事業

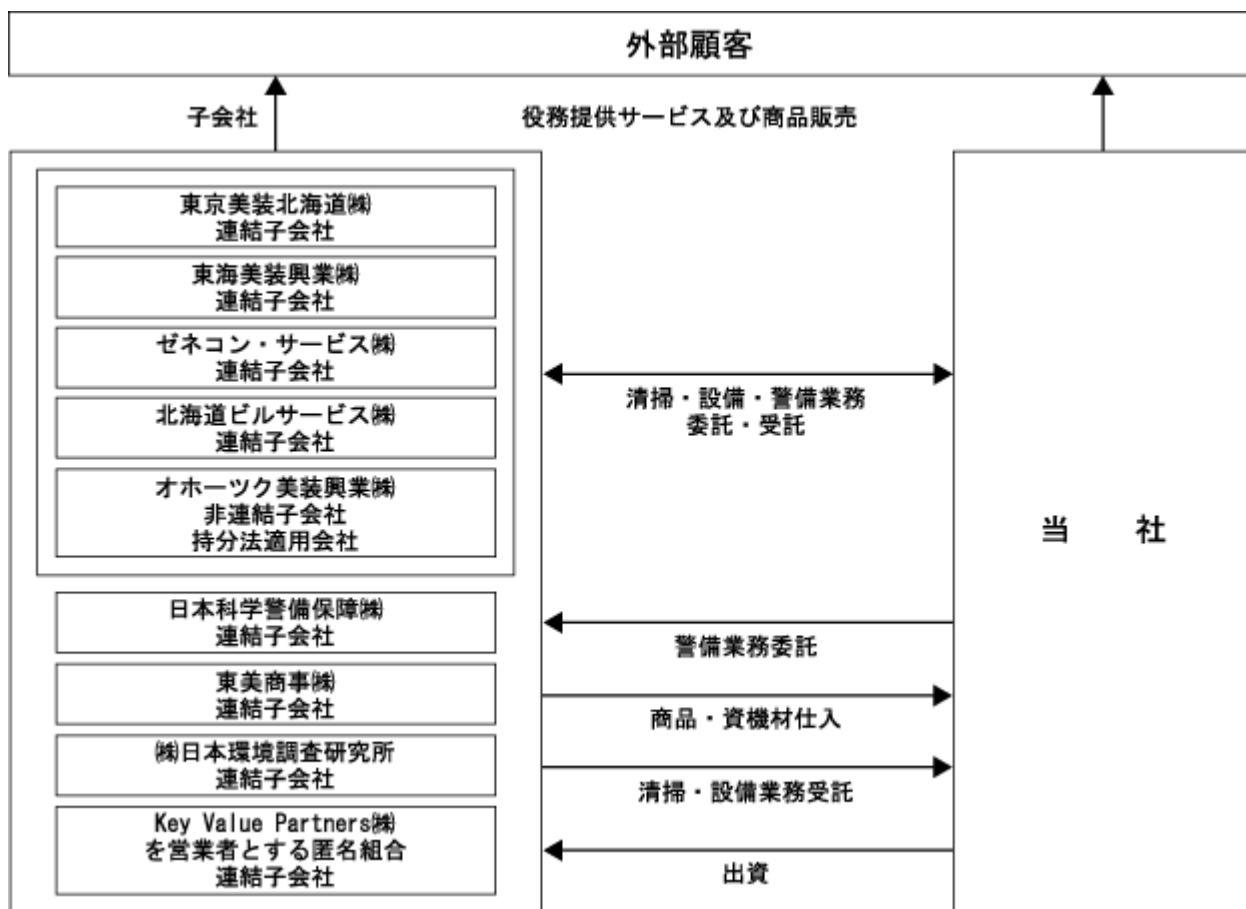
当社の北海道地域の事業を承継させるために東京美装北海道(株) (連結子会社)を設立しました。

当社グループの事業内容と当社及び子会社における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。当該区分は、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

区分	主要業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務	当社 東京美装北海道(株) 東海美装興業(株) 東美商事(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) オホーツク美装興業(株)
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務	当社 東京美装北海道(株)
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務	当社 (株)日本環境調査研究所
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等	当社 (株)日本環境調査研究所

当社グループの各社は、当社グループの外部に対する役務の提供や商品販売をしておりますが、当社グループ等の内部においても相互取引をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京美装北海道㈱	北海道札幌市	40,000	ビルメンテナンス業	100.0	役員の兼任1名

(2) 除外

当社が所有していた株式会社シーエスシーの全株式を当中間連結会計期間に株式会社丸井の株式と交換したため、同社は持分適用範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビルメンテナンス事業	2,325 (2,862)
アウトソーシング事業	378 (56)
建築エンジニアリング事業	33 (—)
その他の事業	356 (39)
全社(共通)	66 (—)
合計	3,158 (2,957)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の()内は、パートタイマー及び臨時従業員で当中間連結会計期間の平均雇用人員(常用換算)を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	2,449 (2,472)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の()内は、パートタイマー及び臨時従業員で当中間会計期間の平均雇用人員(常用換算)を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用者所得の緩やかな増加により個人消費が底堅く推移する一方、アジア地域を中心とした輸出が堅調に推移し、企業収益や稼働率も高水準にとどまったことから、景気は緩やかに拡大いたしました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、依然として厳しい価格競争の中にあり、人手不足とパート人件費のアップは、企業経営を一段と圧迫すると共に大型案件の新規受注にも支障をきたす状況となりました。

こうした中、当社グループは、新規受注の獲得に注力するとともに、既存顧客先における商材の掘り起こしも積極的に推し進め、全社に亘る営業情報の集中管理と有効活用を図る営業体制の拡充に努めました。

さらに、当社グループは「お客様第一主義」をより徹底するため、「地域密着の営業体制の強化」と「経営の効率化」を図ることにより経営基盤を強化し、事業の活性化と更なる企業価値の向上を構築するため、北海道地域並びに名古屋地域における事業の見直しをおこない、下期より両地域の事業を子会社に吸収分割させることといたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は16,857,174千円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少を販売費及び一般管理費の圧縮で補い営業利益は223,487千円（前年同期比7.8%増）、経常利益は373,934千円（前年同期比0.5%減）、中間純利益は167,532千円（前年同期比23.3%増）となりました。

事業別の売上高は次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

売上高は、各種測定機器等の商品販売が増加しましたが、入札不調等による解約や契約更改時の価格見直し等により清掃業務、設備業務が減少し13,469,033千円（前年同期比1.8%減）となりました。

営業利益は、解約や減額による利益減少と、大型事業所の新規受注における経費支出等の先行により、993,704千円（前年同期比5.9%減）となりました。

② アウトソーシング事業

売上高は、製造補助業務はほぼ前年同期並みに推移しましたが、ファシリティマネジメント業務及びプロパティマネジメント業務は施設所有者の変更等により各々解約や減額が目立ち、1,900,175千円（前年同期比7.5%減）となりました。

営業利益は、業務減少の影響から43,063千円（前年同期比66.0%減）となりました。

③ 建築エンジニアリング事業

売上高は、リニューアル工事の受注が順調に推移した結果688,519千円（前年同期比18.1%増）となりました。

営業損益は、前年同期比改善は見たものの13,214千円の損失（前年同期は40,031千円の損失）となりました。

④ その他の事業

売上高は、放射線防護資機材や各種機器の販売が寄与し799,445千円（前年同期比7.0%増）となりました。

営業損益は、前年同期比改善は見たものの6,367千円の損失（前年同期は12,414千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により14,069千円減少し、投資活動により591,694千円減少し、財務活動により200,145千円減少し、この結果、現金及び現金同等物は805,909千円の減少となり、中間期末残高は6,041,424千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用された資金は14,069千円と前年同期に比べ営業活動の結果得られた資金は510,172千円減少しました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が363,426千円（前年同期に比べ49,595千円増加）、売上債権の減少が134,377千円（前年同期に比べ91,964千円増加）、たな卸資産の減少が55,376千円（前年同期は83,542千円増加）、仕入債務の減少が313,114千円（前年同期に比べ195,665千円増加）、法人税等の支払額が353,950千円（前年同期に比べ250,121千円増加）となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は591,694千円と前年同期に比べ投資活動の結果得られた資金は853,496千円減少しました。主な内訳は、有価証券の取得による支出が498,515千円（前年同期に比べ498,515千円増加）、有価証券の償還による収入が314,800千円（前年同期に比べ94,012千円減少）、投資有価証券の取得による支出が213,407千円（前年同期に比べ153,168千円増加）であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は200,145千円と前年同期に比べ77,492千円増加しました。主な内訳は、配当金の支払額が183,112千円（前年同期に比べ60,819千円増加）であります。

2 【販売実績】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別、地域別、官公庁及び民間別に示すと、次のとおりであります。

イ 事業の種類別セグメントの売上実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ビルメンテナンス事業			
ビルメンテナンス業務	11,565,962	68.6	△2.4
その他業務	1,280,790	7.6	△6.3
商品販売	622,279	3.7	26.2
ビルメンテナンス事業 計	13,469,033	79.9	△1.8
アウトソーシング事業	1,900,175	11.3	△7.5
建築エンジニアリング事業	688,519	4.1	18.1
その他の事業			
その他業務	562,937	3.3	△2.9
商品販売	236,508	1.4	41.4
その他の事業 計	799,445	4.7	7.0
合計	16,857,174	100.0	△1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 地域別売上実績

地域別	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	3,983,429	23.6	△9.5
東北	1,490,303	8.8	0.9
東京都	5,928,967	35.2	0.2
東京都を除く関東甲信越	3,948,645	23.4	8.4
中部北陸	1,003,789	6.0	△13.0
近畿中国四国	417,486	2.5	1.0
九州沖縄	84,551	0.5	△7.2
合計	16,857,174	100.0	△1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 官公庁及び民間別売上実績

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
民間	15,421,758	91.5	△2.9
官公庁	1,435,415	8.5	17.6
合計	16,857,174	100.0	△1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当ビルメンテナンス業界においては、当面、厳しい経営環境が続くものと予想され、業界内で生き残っていくためには、低価格・高品質のサービス提供に加えて幅広い顧客ニーズに応じていける体制の整備が必須と考えております。

また、単に収益を向上させていくのみならず、高い倫理観をもって環境保全・法令遵守といった社会責任を全うしていくことで、投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの信頼に応じていくことは、企業が存続していくための必要不可欠の条件であると認識しております。

このため、以下の課題への対処を推進してまいります。

- ・収益基盤の更なる強化を図るため、IT等を活用した全グループの管理部門機能の統合・合理化の推進
- ・グループ全体の経営効率性・機動性を高めるための、グループ内の組織再編の取り組み
- ・J-SOXへの対応をはじめ、上場企業として求められる経営の透明性・信頼性の向上のため、コンプライアンス経営の強化

4 【経営上の重要な契約等】

提出会社と東京美装北海道株式会社及び東海美装興業株式会社(提出会社の完全子会社)との会社分割契約

当社は、平成19年5月21日に東京美装北海道株式会社及び東海美装興業株式会社とそれぞれ「会社分割契約書」を締結し、平成19年10月1日に会社分割を実施いたしました。

承継した会社の概要は次のとおりであります。

承継会社名	資本金(千円)	業務内容
東京美装北海道株式会社	40,000	ビルメンテナンス業
東海美装興業株式会社	10,000	ビルメンテナンス業

なお、詳細は、『第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,900,000
計	61,900,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,475,610	15,475,610	東京証券取引所 市場第二部	—
計	15,475,610	15,475,610	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	15,475,610	—	4,499,678	—	4,233,466

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	4,190	27.1
八木秀記	東京都大田区	3,107	20.1
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント ジエイピーアールデイアイエス ジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	719	4.7
エムエルアイイーエフジー ノントリーティ カストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	20FARRINGDON ROAD LONDON EC1M 3NH P. O. BOX 293 (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	479	3.1
田中幹夫	東京都中野区	291	1.9
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4丁目10-13	285	1.8
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	285	1.8
株式会社穴吹工務店	香川県高松市藤塚町1丁目11-22	285	1.8
東京美装興業従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目5-1 東京美装興業株式会社内	278	1.8
半田貞治郎	沖縄県那覇市	271	1.8
計	—	10,191	65.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,185,000	15,185	—
単元未満株式	普通株式 92,610	—	—
発行済株式総数	15,475,610	—	—
総株主の議決権	—	15,185	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目5-1	198,000	—	198,000	1.28
計	—	198,000	—	198,000	1.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	800	830	833	800	761	740
最低(円)	770	741	800	755	700	670

(注) 東京証券取引所市場第二部における市場相場を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変更年月日
代表取締役社長 兼事業本部長	代表取締役社長	八木 秀 記	平成19年10月1日
常務取締役 営業本部長	常務取締役 事業本部長 兼FM事業部長	古 橋 秀 夫	平成19年10月1日
常務取締役 管理本部長 兼総務部長	常務取締役 経営企画部担当 兼監査室長	高 橋 幸 夫	平成19年10月1日
取締役 事業本部副本部長 兼東京統括支店長	取締役 東京統括支店長	齊 藤 正 則	平成19年10月1日
取締役 事業本部副本部長	取締役 事業本部副本部長 兼千歳支店長	米 倉 正 博	平成19年10月1日

執行役員の変任

役名及び職名	氏名	退任年月日
執行役員 事業本部副本部長 兼札幌支店長	堤 日 出 男	平成19年9月30日
執行役員 北見支店長	鈴 木 正 通	平成19年9月30日
執行役員 北海道事業開発部長	西 村 悦 児	平成19年9月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士松本善一氏及び公認会計士五島伸氏並びにみすず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	公認会計士松本善一氏及び公認会計士五島伸氏 並びにみすず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,263,578		6,702,663		7,507,854	
2 受取手形及び売掛金	※4	3,696,151		3,769,421		3,903,798	
3 有価証券		551,772		1,010,944		821,836	
4 たな卸資産		155,712		96,079		151,456	
5 繰延税金資産		375,585		353,797		381,466	
6 その他		590,944		530,827		404,297	
貸倒引当金		△11,397		△8,432		△12,796	
流動資産合計		12,622,348	52.1	12,455,301	53.6	13,157,912	53.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,108,821		1,036,801		1,072,082	
(2) 土地		1,831,923		1,824,523		1,824,523	
(3) その他		206,351		177,259		183,235	
有形固定資産合計		3,147,095	13.0	3,038,584	13.1	3,079,841	12.6
2 無形固定資産		307,233	1.3	318,092	1.4	295,774	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,040,584		4,717,458		4,847,034	
(2) 繰延税金資産		631,290		113,585		646,793	
(3) その他		2,698,417		2,797,048		2,683,715	
貸倒引当金		△221,845		△217,670		△214,491	
投資その他の資産 合計		8,148,447	33.6	7,410,421	31.9	7,963,051	32.5
固定資産合計		11,602,776	47.9	10,767,098	46.4	11,338,667	46.3
資産合計		24,225,124	100.0	23,222,399	100.0	24,496,579	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,319,130		1,360,677		1,673,792	
2 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
3 一年以内に返済 予定長期借入金		9,996		9,996		9,996	
4 未払法人税等		202,559		169,400		385,678	
5 未払消費税等		176,178		177,653		169,397	
6 賞与引当金		721,281		683,526		704,237	
7 その他		1,725,116		1,420,483		1,256,970	
流動負債合計		4,184,262	17.3	3,851,736	16.6	4,230,072	17.3
II 固定負債							
1 長期借入金		10,004		841		5,006	
2 退職給付引当金		1,587,300		1,615,144		1,631,345	
3 役員退職慰労引当金		125,009		120,741		134,633	
4 その他	※2	582,196		758,933		558,761	
固定負債合計		2,304,510	9.5	2,495,659	10.7	2,329,746	9.5
負債合計		6,488,773	26.8	6,347,396	27.3	6,559,818	26.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,499,678	18.6	4,499,678	19.4	4,499,678	18.3
2 資本剰余金		4,233,466	17.5	4,233,466	18.2	4,233,466	17.3
3 利益剰余金		8,601,128	35.5	6,772,253	29.2	8,815,795	36.0
4 自己株式		△122,373	△0.5	△123,825	△0.5	△122,957	△0.5
株主資本合計		17,211,899	71.1	15,381,572	66.3	17,425,982	71.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		269,778	1.1	1,240,907	5.3	252,228	1.0
評価・換算差額等 合計		269,778	1.1	1,240,907	5.3	252,228	1.0
III 少数株主持分		254,673	1.0	252,523	1.1	258,550	1.1
純資産合計		17,736,351	73.2	16,875,003	72.7	17,936,761	73.2
負債純資産合計		24,225,124	100.0	23,222,399	100.0	24,496,579	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,098,941	100.0		16,857,174	100.0		35,360,559	100.0
II 売上原価			15,014,138	87.8		14,878,269	88.3		30,826,874	87.2
売上総利益			2,084,802	12.2		1,978,905	11.7		4,533,685	12.8
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		140,649			130,803			274,194		
2 給与手当		644,518			626,691			1,405,310		
3 賞与引当金繰入額		108,195			107,644			128,803		
4 退職給付費用		37,311			36,153			74,430		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		9,427			9,772			19,051		
6 貸倒引当金繰入額		2,050			—			5,460		
7 賃借料		224,311			208,840			435,863		
8 減価償却費		75,916			73,277			150,743		
9 その他		635,051	1,877,431	11.0	562,233	1,755,417	10.4	1,178,705	3,672,563	10.4
営業利益			207,370	1.2		223,487	1.3		861,121	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,889			14,632			17,171		
2 受取配当金		19,780			18,125			31,097		
3 生命保険配当金		24,793			25,048			41,124		
4 持分法による 投資利益		67,124			44,378			133,860		
5 その他		54,862	173,451	1.0	54,517	156,701	0.9	102,400	325,654	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		315			404			722		
2 コミットメント 手数料		2,990			2,984			5,967		
3 保険解約損		513			—			2,398		
4 その他		1,072	4,891	0.0	2,866	6,255	0.0	3,074	12,163	0.0
経常利益			375,930	2.2		373,934	2.2		1,174,612	3.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	39,399	39,399	0.1
VII 特別損失										
1 有形固定資産 除売却損	※1	11,018			—			12,342		
2 投資有価証券評価損		—			5,997			87,185		
3 貸倒引当金繰入額		34,000			943			50,990		
4 たな卸資産評価損		—			—			2,000		
5 事務所原状回復費用		17,080			3,066			17,113		
6 その他		—	62,098	0.4	500	10,507	0.1	1,500	171,130	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			313,831	1.8		363,426	2.1		1,042,881	2.9
法人税、住民税 及び事業税		206,048			145,901			604,283		
法人税等調整額		△37,017	169,030	1.0	43,046	188,948	1.1	△48,536	555,747	1.6
少数株主利益			8,873	0.0		6,945	0.0		14,311	0.0
中間(当期)純利益			135,927	0.8		167,532	1.0		472,822	1.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,499,678	4,233,466	8,611,293	△120,685	17,223,751
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△122,242		△122,242
役員賞与(注)			△23,850		△23,850
中間純利益			135,927		135,927
自己株式の取得				△1,687	△1,687
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△10,165	△1,687	△11,852
平成18年9月30日残高(千円)	4,499,678	4,233,466	8,601,128	△122,373	17,211,899

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	316,439	258,144	17,798,335
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△122,242
役員賞与(注)			△23,850
中間純利益			135,927
自己株式の取得			△1,687
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△46,661	△3,470	△50,131
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△46,661	△3,470	△61,984
平成18年9月30日残高(千円)	269,778	254,673	17,736,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,499,678	4,233,466	8,815,795	△122,957	17,425,982
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△183,333		△183,333
株式交換に伴う持分法適用除外による剰余金の減少(注)			△2,027,741		△2,027,741
中間純利益			167,532		167,532
自己株式の取得				△868	△868
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,043,541	△868	△2,044,409
平成19年9月30日残高(千円)	4,499,678	4,233,466	6,772,253	△123,825	15,381,572

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	252,228	258,550	17,936,761
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△183,333
株式交換に伴う持分法適用除外による剰余金の減少(注)			△2,027,741
中間純利益			167,532
自己株式の取得			△868
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	988,678	△6,026	982,651
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	988,678	△6,026	△1,061,758
平成19年9月30日残高(千円)	1,240,907	252,523	16,875,003

(注) 「事業分離等に関する会計基準」に基づき、個別財務諸表においては交換差益を認識せず、連結財務諸表においては利益剰余金を減少させております。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,499,678	4,233,466	8,611,293	△120,685	17,223,751
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△122,242		△122,242
剰余金の配当			△122,227		△122,227
役員賞与(注)			△23,850		△23,850
当期純利益			472,822		472,822
自己株式の取得				△2,271	△2,271
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	204,501	△2,271	202,230
平成19年3月31日残高(千円)	4,499,678	4,233,466	8,815,795	△122,957	17,425,982

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	316,439	258,144	17,798,335
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△122,242
剰余金の配当			△122,227
役員賞与(注)			△23,850
当期純利益			472,822
自己株式の取得			△2,271
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△64,210	405	△63,805
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△64,210	405	138,425
平成19年3月31日残高(千円)	252,228	258,550	17,936,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		313,831	363,426	1,042,881
2 減価償却費		118,408	107,869	238,161
3 負ののれん償却額		△9,205	△9,205	△18,411
4 貸倒引当金の増減額(△減少額)		35,040	△1,185	48,886
5 退職給付引当金の増減額 (△減少額)		59,768	△16,201	103,812
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		△7,116	△13,892	2,507
7 賞与引当金の増減額(△減少額)		19,141	△20,710	2,097
8 受取利息及び受取配当金		△26,670	△32,757	△48,268
9 支払利息		315	404	722
10 為替差損益(△為替差益)		△102	332	132
11 持分法による投資利益		△67,124	△44,378	△133,860
12 有形固定資産除却損		11,018	—	12,342
13 投資有価証券評価損		—	5,997	87,185
14 投資有価証券売却益		—	—	△39,399
15 売上債権の増減額(△増加額)		42,412	134,377	△165,235
16 たな卸資産の増減額(△増加額)		△83,542	55,376	△79,287
17 仕入債務の増減額(△減少額)		△117,449	△313,114	237,212
18 役員賞与の支払額		△23,850	—	△23,850
19 その他		304,245	85,843	53,683
小計		569,119	302,182	1,321,312
20 利息及び配当金の受取額		31,119	38,100	52,924
21 利息の支払額		△306	△401	△734
22 法人税等の支払額		△103,828	△353,950	△353,944
営業活動による キャッシュ・フロー		496,103	△14,069	1,019,557

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△157,724	△211,162	△324,989
2 定期預金の払戻による収入		180,138	209,291	245,050
3 有価証券の取得による支出		—	△498,515	—
4 有価証券の償還による収入		408,812	314,800	512,781
5 有形固定資産の取得による支出		△71,748	△34,710	△104,186
6 無形固定資産の取得による支出		△105,798	△58,277	△122,024
7 投資有価証券の取得による支出		△60,238	△213,407	△400,252
8 投資有価証券の売却による収入		60,468	10,072	210,659
9 貸付による支出		△30,000	—	△30,000
10 貸付金の回収による収入		30,000	—	30,000
11 その他		7,893	△109,785	△11,391
投資活動による キャッシュ・フロー		261,801	△591,694	5,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		20,000	—	20,000
2 長期借入金の返済による支出		△6,672	△4,165	△11,670
3 自己株式の取得による支出		△1,687	△868	△2,271
4 配当金の支払額		△122,293	△183,112	△242,777
5 少数株主への配当金の支払額		△12,000	△12,000	△12,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△122,653	△200,145	△248,719
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		635,251	△805,909	776,483
V 現金及び現金同等物の 期首残高		6,070,850	6,847,334	6,070,850
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	6,706,102	6,041,424	6,847,334

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は次の6社であります。 東海美装興業(株) 東美商事(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 オホーツク美装興業(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は次の8社であります。 東海美装興業(株) 東美商事(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) 東京美装北海道(株) Key Value Partners(株) を営業者とする匿名組合 なお、東京美装北海道(株)は当中間連結会計期間に新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は次の7社であります。 東海美装興業(株) 東美商事(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) Key Value Partners(株) を営業者とする匿名組合 当連結会計年度において、Key Value Partners(株)を営業者とする匿名組合に対し出資したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。 オホーツク美装興業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 (株)シーエスシー</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 (株)シーエスシー なお、当社が所有していた(株)シーエスシーの全株式を当中間連結会計期間に(株)丸井の株式と交換したため、同社は関連会社には該当しないこととなりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 (株)シーエスシー</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 中間決算期について 持分法適用会社の中間 決算日は9月30日で一致 しております。	(3) 中間決算期について 同左	(3) 決算期について 持分法適用会社の決算 日は3月31日で一致して おります。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 親会社 商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 連結子会社 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 親会社 商品及び貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 連結子会社 商品及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 親会社 商品及び貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 連結子会社 商品及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び 15~50年 構築物</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,075,928千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,075,928千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,481,677千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,678,211千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」(前中間連結会計期間7,005千円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,815,774千円であります。</p> <p>※2 負ののれんは、金額が64,408千円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約	3,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,939,182千円であります。</p> <p>※2 負ののれんは、金額が45,996千円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当中間連結会計期間末日では3行1,500,000千円となっておりますが、平成19年10月1日においては6行3,000,000千円となっております。</p>	貸出コミットメント契約	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,877,572千円であります。</p> <p>※2 負ののれんは、金額が55,202千円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約	3,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメント契約	3,000,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	3,000,000千円																			
貸出コミットメント契約	1,500,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	1,500,000千円																			
貸出コミットメント契約	3,000,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	3,000,000千円																			
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>91,400千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,369千円	支払手形	91,400千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>80,739千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,628千円	支払手形	80,739千円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>39,612千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,765千円	支払手形	39,612千円						
受取手形	38,369千円																			
支払手形	91,400千円																			
受取手形	5,628千円																			
支払手形	80,739千円																			
受取手形	4,765千円																			
支払手形	39,612千円																			

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の除却損の内訳 建物及び構築物 9,364千円 機械装置及び運搬具 134千円 その他 1,519千円 計 11,018千円	—	※1 有形固定資産の除却損の内訳 建物及び構築物 9,924千円 機械装置及び運搬具 236千円 その他 2,182千円 計 12,342千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,475,610	—	—	15,475,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	195,290	1,833	—	197,123

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,833 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,242	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	122,227	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,475,610	—	—	15,475,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197,848	1,145	—	198,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,145 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,333	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 創業50年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	122,212	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,475,610	—	—	15,475,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,290	2,558	—	197,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,558 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,242	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	122,227	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,333	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 創業50年記念配当4円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係
現金及び現金同等物 中間期末残高	現金及び現金同等物 中間期末残高	現金及び現金同等物 期末残高
現金及び現金同等物 左記のうち 現金及び現金同等物	現金及び現金同等物 左記のうち 現金及び現金同等物	現金及び現金同等物 左記のうち 現金及び現金同等物
現金及び預金勘定 7,263,578千円	現金及び預金勘定 6,702,663千円	現金及び預金勘定 7,507,854千円
有価証券勘定 551,772千円	有価証券勘定 1,010,944千円	有価証券勘定 821,836千円
現金及び現金同等物中 間期末残高	現金及び現金同等物中 間期末残高	現金及び現金同等物中 間期末残高
6,706,102千円	6,041,424千円	6,705,690千円
		141,643千円
		6,847,334千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)</th> <th>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,367</td> <td>140,708</td> <td>286,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,875</td> <td>79,186</td> <td>150,061</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74,491</td> <td>61,522</td> <td>136,014</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額	145,367	140,708	286,075	減価償却累計額相当額	70,875	79,186	150,061	中間期末残高相当額	74,491	61,522	136,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)</th> <th>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>119,107</td> <td>136,341</td> <td>255,449</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,915</td> <td>79,938</td> <td>149,853</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>49,192</td> <td>56,403</td> <td>105,596</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額	119,107	136,341	255,449	減価償却累計額相当額	69,915	79,938	149,853	中間期末残高相当額	49,192	56,403	105,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)</th> <th>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>117,982</td> <td>144,906</td> <td>262,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,203</td> <td>74,047</td> <td>131,251</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>60,779</td> <td>70,858</td> <td>131,637</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額	117,982	144,906	262,888	減価償却累計額相当額	57,203	74,047	131,251	期末残高相当額	60,779	70,858	131,637
	有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計																																															
取得価額相当額	145,367	140,708	286,075																																															
減価償却累計額相当額	70,875	79,186	150,061																																															
中間期末残高相当額	74,491	61,522	136,014																																															
	有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計																																															
取得価額相当額	119,107	136,341	255,449																																															
減価償却累計額相当額	69,915	79,938	149,853																																															
中間期末残高相当額	49,192	56,403	105,596																																															
	有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計																																															
取得価額相当額	117,982	144,906	262,888																																															
減価償却累計額相当額	57,203	74,047	131,251																																															
期末残高相当額	60,779	70,858	131,637																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 50,435千円 1年超 87,655千円 合計 138,091千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 43,048千円 1年超 64,354千円 合計 107,403千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49,334千円 1年超 84,334千円 合計 133,669千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44,512千円 減価償却費相当額 42,719千円 支払利息相当額 1,759千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,375千円 減価償却費相当額 26,212千円 支払利息相当額 1,110千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,318千円 減価償却費相当額 60,633千円 支払利息相当額 2,644千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結決算日 における時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	581,169	578,801	△2,368
② 社債	899,545	896,343	△3,201
③ その他	—	—	—
計	1,480,715	1,475,144	△5,570
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,143,730	1,618,057	474,327
② 債券	—	—	—
③ その他	36,328	39,186	2,857
計	1,180,058	1,657,244	477,185

(注) 当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券について減損処理すべきものはありません。
なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて原則として40%以上下落し回復の見込がないと判断したものについておこなっております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	172,575
投資事業組合出資	11,306
MMF	120,532
中期国債ファンド	20,936
合計	325,351

(注) その他有価証券について減損処理の対象はありません。
なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の直近の実質価額が取得原価に比べて原則として50%以上下落し回復の見込がないと判断したものについておこなっております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結決算日 における時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	969,921	965,873	△4,048
② 社債	599,337	595,661	△3,676
③ その他	—	—	—
計	1,569,258	1,561,534	△7,724
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,433,036	3,545,437	2,112,400
② 債券	—	—	—
③ その他	61,446	58,451	△2,995
計	1,494,483	3,603,888	2,109,404

(注) 当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券について減損処理すべきものはありません。
 なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて原則として40%以上下落し回復の見込がないと判断したものについておこなっております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	212,427
投資事業組合出資	9,076
MMF	120,823
中期国債ファンド	21,038
合計	363,366

(注) その他有価証券について、5,997千円の減損処理をおこなっております。
 なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の直近の実質価額が取得原価に比べて原則として50%以上下落し回復の見込がないと判断したものについておこなっております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	581,026	578,960	△2,066
(2) 社債	799,383	796,791	△2,592
(3) その他	—	—	—
合計	1,380,410	1,375,751	△4,659

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,260,034	1,703,110	443,075
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	62,022	61,906	△116
合計	1,322,057	1,765,017	442,959

(注) 時価のあるその他有価証券について、87,185千円の減損処理をおこなっております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として40%以上下落し回復の見込がないと判断したものについておこなっております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	172,575
投資事業組合出資	13,442
MMF	120,657
中期国債ファンド	20,986
合計	327,661

(注) その他有価証券について減損処理すべきものはありません。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の直近の実質価額が取得原価に比べて原則として50%以上下落し回復の見込がないと判断したものについておこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)及び前連結会計年度(平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	13,715,345	2,053,203	583,204	747,188	17,098,941	—	17,098,941
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,715,345	2,053,203	583,204	747,188	17,098,941	—	17,098,941
営業費用	12,659,465	1,926,672	623,236	759,602	15,968,976	922,594	16,891,570
営業利益又は 営業損失(△)	1,055,880	126,530	△40,031	△12,414	1,129,964	(922,594)	207,370

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区分	主要業務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(922,594千円)の主なもの、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	13,469,033	1,900,175	688,519	799,445	16,857,174	—	16,857,174
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,469,033	1,900,175	688,519	799,445	16,857,174	—	16,857,174
営業費用	12,475,328	1,857,112	701,734	805,812	15,839,987	793,698	16,633,686
営業利益又は 営業損失(△)	993,704	43,063	△13,214	△6,367	1,017,186	(793,698)	223,487

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区分	主要業務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(793,698千円)の主なもの、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	27,495,791	3,965,096	2,312,087	1,587,583	35,360,559	—	35,360,559
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,495,791	3,965,096	2,312,087	1,587,583	35,360,559	—	35,360,559
営業費用	25,283,818	3,725,859	2,190,317	1,582,775	32,782,771	1,716,666	34,499,437
営業利益	2,211,972	239,236	121,770	4,807	2,577,787	(1,716,666)	861,121

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区分	主要業務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,716,666千円)の主なもの、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれもないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,144.20円 1株当たり中間純利益 8.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載をしておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,088.10円 1株当たり中間純利益 10.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載をしておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,157.12円 1株当たり当期純利益 30.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載をしておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,736,351	16,875,003	17,936,761
普通株式に係る純資産額(千円)	17,481,677	16,622,480	17,678,211
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	254,673	252,523	258,550
普通株式の発行済株式数(千株)	15,475	15,475	15,475
普通株式の自己株式数(千株)	197	198	197
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	15,278	15,276	15,277

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	135,927	167,532	472,822
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	135,927	167,532	472,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,279	15,277	15,278

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,382,515		4,814,356		5,557,257	
2 受取手形	※3	45,375		28,575		11,924	
3 売掛金		2,761,023		2,827,998		2,866,897	
4 たな卸資産		108,428		40,376		112,586	
5 繰延税金資産		290,675		263,767		294,475	
6 その他		1,227,123		1,455,774		1,039,970	
貸倒引当金		△6,000		△2,500		△6,000	
流動資産合計		9,809,142	51.3	9,428,349	47.2	9,877,112	52.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		872,700		816,960		844,284	
(2) 土地		1,455,636		1,448,236		1,448,236	
(3) その他		189,834		167,899		170,744	
有形固定資産合計		2,518,171	13.1	2,433,097	12.2	2,463,265	13.0
2 無形固定資産		299,282	1.6	309,646	1.6	287,020	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,401,684		4,210,799		2,269,995	
(2) 関係会社株式		1,139,924		1,164,924		1,139,924	
(3) 繰延税金資産		542,211		—		546,832	
(4) その他		2,635,117		2,631,786		2,620,522	
貸倒引当金		△210,746		△215,730		△212,759	
投資その他の資産 合計		6,508,192	34.0	7,791,779	39.0	6,364,516	33.5
固定資産合計		9,325,646	48.7	10,534,524	52.8	9,114,802	48.0
資産合計		19,134,789	100.0	19,962,873	100.0	18,991,914	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		654,459		718,729		888,327	
2 未払法人税等		122,260		95,946		262,406	
3 未払消費税等		123,366		125,148		116,168	
4 賞与引当金		564,807		521,613		546,959	
5 その他		1,465,388		1,116,640		989,210	
流動負債合計		2,930,283	15.3	2,578,078	12.9	2,803,073	14.8
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		174,897		—	
2 退職給付引当金		1,335,528		1,351,596		1,367,162	
3 役員退職慰労引当金		71,887		61,530		77,011	
4 その他		477,359		458,625		467,145	
固定負債合計		1,884,775	9.9	2,046,649	10.3	1,911,318	10.0
負債合計		4,815,059	25.2	4,624,727	23.2	4,714,392	24.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,499,678	23.5	4,499,678	22.5	4,499,678	23.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,233,466		4,233,466		4,233,466	
資本剰余金合計		4,233,466	22.1	4,233,466	21.2	4,233,466	22.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		974,919		974,919		974,919	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		41,676		41,385		41,385	
別途積立金		4,020,000		4,020,000		4,020,000	
繰越利益剰余金		480,280		485,773		451,966	
利益剰余金合計		5,516,876	28.8	5,522,079	27.7	5,488,271	28.9
4 自己株式		△122,373	△0.6	△123,825	△0.6	△122,957	△0.6
株主資本合計		14,127,647	73.8	14,131,397	70.8	14,098,458	74.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		192,082	1.0	1,206,747	6.0	179,064	0.9
評価・換算差額等 合計		192,082	1.0	1,206,747	6.0	179,064	0.9
純資産合計		14,319,730	74.8	15,338,145	76.8	14,277,522	75.2
負債純資産合計		19,134,789	100.0	19,962,873	100.0	18,991,914	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,321,997	100.0		13,141,475	100.0		27,560,191	100.0
II 売上原価	※4		11,903,913	89.3		11,812,499	89.9		24,457,495	88.7
売上総利益			1,418,084	10.7		1,328,975	10.1		3,102,695	11.3
III 販売費及び一般管理費	※4		1,396,536	10.5		1,250,064	9.5		2,698,170	9.8
営業利益			21,548	0.2		78,911	0.6		404,524	1.5
IV 営業外収益	※1		258,070	1.9		282,210	2.1		327,607	1.2
V 営業外費用	※2		3,493	0.0		14,465	0.1		30,258	0.1
経常利益			276,124	2.1		346,657	2.6		701,873	2.6
VI 特別利益			—	—		—	—		39,399	0.1
VII 特別損失	※3		63,278	0.5		10,507	0.0		170,542	0.6
税引前中間 (当期)純利益 法人税、住民税 及び事業税		125,035	212,845	1.6	71,619	336,149	2.6	388,787	570,730	2.1
法人税等調整額		△38,262	86,773	0.7	47,389	119,008	0.9	△37,752	351,035	1.3
中間(当期)純利益			126,072	0.9		217,140	1.7		219,695	0.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	4,499,678	4,233,466
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
別途積立金の積立(注)		
剰余金の配当(注)		
役員賞与(注)		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	4,499,678	4,233,466

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	974,919	41,987	3,920,000	588,639	5,525,546	△120,685	14,138,004
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△311		311	—		—
別途積立金の積立(注)			100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)				△122,242	△122,242		△122,242
役員賞与(注)				△12,500	△12,500		△12,500
中間純利益				126,072	126,072		126,072
自己株式の取得						△1,687	△1,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△311	100,000	△108,358	△8,670	△1,687	△10,357
平成18年9月30日残高(千円)	974,919	41,676	4,020,000	480,280	5,516,876	△122,373	14,127,647

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	222,194	14,360,199
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△122,242
役員賞与(注)		△12,500
中間純利益		126,072
自己株式の取得		△1,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△30,111	△30,111
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△30,111	△40,469
平成18年9月30日残高(千円)	192,082	14,319,730

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	4,499,678	4,233,466
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	4,499,678	4,233,466

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	974,919	41,385	4,020,000	451,966	5,488,271	△122,957	14,098,458	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△183,333	△183,333		△183,333	
中間純利益				217,140	217,140		217,140	
自己株式の取得						△868	△868	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	33,807	33,807	△868	32,939	
平成19年9月30日残高(千円)	974,919	41,385	4,020,000	485,773	5,522,079	△123,825	14,131,397	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	179,064	14,277,522
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△183,333
中間純利益		217,140
自己株式の取得		△868
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,027,683	1,027,683
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,027,683	1,060,622
平成19年9月30日残高(千円)	1,206,747	15,338,145

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	4,499,678	4,233,466
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
固定資産圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立(注)		
剰余金の配当(注)		
剰余金の配当		
役員賞与(注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	4,499,678	4,233,466

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日残高(千円)	974,919	41,987	3,920,000	588,639	5,525,546	△120,685	14,138,004
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△311		311	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△290		290	—		—
別途積立金の積立(注)			100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)				△122,242	△122,242		△122,242
剰余金の配当				△122,227	△122,227		△122,227
役員賞与(注)				△12,500	△12,500		△12,500
当期純利益				219,695	219,695		219,695
自己株式の取得						△2,271	△2,271
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△601	100,000	△136,673	△37,275	△2,271	△39,546
平成19年3月31日残高(千円)	974,919	41,385	4,020,000	451,966	5,488,271	△122,957	14,098,458

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	222,194	14,360,199
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△122,242
剰余金の配当		△122,227
役員賞与(注)		△12,500
当期純利益		219,695
自己株式の取得		△2,271
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△43,130	△43,130
事業年度中の変動額合計(千円)	△43,130	△82,677
平成19年3月31日残高(千円)	179,064	14,277,522

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(993,811千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(993,811千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,319,730千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,277,522千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,406,776千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,506,640千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当中間会計期間末日では3行1,500,000千円となっておりますが、平成19年10月1日においては6行3,000,000千円となっております。</p>	貸出コミットメント契約	1,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,456,304千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメント契約	3,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	3,000,000千円																			
貸出コミットメント契約	1,500,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	1,500,000千円																			
貸出コミットメント契約	3,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	3,000,000千円																			
<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,221千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,221千円	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,589千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,589千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,729千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,729千円												
受取手形	5,221千円																			
受取手形	2,589千円																			
受取手形	2,729千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,135千円 受取配当金 189,130千円 ※2 営業外費用の主要項目 コミットメント 2,990千円 手数料 ※3 特別損失の主要項目 有形固定資産 11,081千円 除却損 貸倒引当金 34,000千円 繰入額 事務所原状 18,197千円 回復費用 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 66,867千円 無形固定資産 38,302千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,844千円 受取配当金 212,474千円 ※2 営業外費用の主要項目 コミットメント 2,984千円 手数料 匿名組合投資 10,228千円 損失 ※3 特別損失の主要項目 投資有価証券 5,997千円 評価損 貸倒引当金 943千円 繰入額 事務所原状 3,066千円 回復費用 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 60,985千円 無形固定資産 35,650千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,256千円 受取配当金 199,080千円 ※2 営業外費用の主要項目 コミットメント 5,967千円 手数料 匿名組合投資 20,580千円 損失 ※3 特別損失の主要項目 有形固定資産 12,170千円 除却損 投資有価証券 87,185千円 評価損 貸倒引当金 50,990千円 繰入額 事務所原状 18,197千円 回復費用 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 138,548千円 無形固定資産 72,019千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	195,290	1,833	—	197,123

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,833 株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,848	1,145	—	198,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,145 株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	195,290	2,558	—	197,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,558 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他 (車両運搬具)</th> <th>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>141,547</td> <td>99,131</td> <td>240,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,046</td> <td>52,945</td> <td>122,991</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71,501</td> <td>46,186</td> <td>117,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損損失の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産の その他 (車両運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額	141,547	99,131	240,679	減価償却累計額相当額	70,046	52,945	122,991	中間期末残高相当額	71,501	46,186	117,688			1年以内	44,363千円	1年超	75,060千円	合計	119,424千円			支払リース料	26,802千円	減価償却費相当額	25,714千円	支払利息相当額	1,134千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他 (車両運搬具)</th> <th>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115,288</td> <td>95,578</td> <td>210,866</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>68,323</td> <td>59,649</td> <td>127,973</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46,964</td> <td>35,928</td> <td>82,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損損失の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定資産の その他 (車両運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額	115,288	95,578	210,866	減価償却累計額相当額	68,323	59,649	127,973	中間期末残高相当額	46,964	35,928	82,892			1年以内	34,630千円	1年超	49,684千円	合計	84,314千円			支払リース料	22,710千円	減価償却費相当額	21,748千円	支払利息相当額	890千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他 (車両運搬具)</th> <th>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,469</td> <td>103,930</td> <td>222,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59,915</td> <td>57,636</td> <td>117,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>58,554</td> <td>46,293</td> <td>104,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定資産の その他 (車両運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額	118,469	103,930	222,400	減価償却累計額相当額	59,915	57,636	117,551	期末残高相当額	58,554	46,293	104,848			1年以内	40,671千円	1年超	65,463千円	合計	106,134千円			支払リース料	49,667千円	減価償却費相当額	47,417千円	支払利息相当額	2,106千円
	有形固定資産の その他 (車両運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計																																																																																															
取得価額相当額	141,547	99,131	240,679																																																																																															
減価償却累計額相当額	70,046	52,945	122,991																																																																																															
中間期末残高相当額	71,501	46,186	117,688																																																																																															
1年以内	44,363千円																																																																																																	
1年超	75,060千円																																																																																																	
合計	119,424千円																																																																																																	
支払リース料	26,802千円																																																																																																	
減価償却費相当額	25,714千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,134千円																																																																																																	
	有形固定資産の その他 (車両運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計																																																																																															
取得価額相当額	115,288	95,578	210,866																																																																																															
減価償却累計額相当額	68,323	59,649	127,973																																																																																															
中間期末残高相当額	46,964	35,928	82,892																																																																																															
1年以内	34,630千円																																																																																																	
1年超	49,684千円																																																																																																	
合計	84,314千円																																																																																																	
支払リース料	22,710千円																																																																																																	
減価償却費相当額	21,748千円																																																																																																	
支払利息相当額	890千円																																																																																																	
	有形固定資産の その他 (車両運搬具)	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	合計																																																																																															
取得価額相当額	118,469	103,930	222,400																																																																																															
減価償却累計額相当額	59,915	57,636	117,551																																																																																															
期末残高相当額	58,554	46,293	104,848																																																																																															
1年以内	40,671千円																																																																																																	
1年超	65,463千円																																																																																																	
合計	106,134千円																																																																																																	
支払リース料	49,667千円																																																																																																	
減価償却費相当額	47,417千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,106千円																																																																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 937.25円	1株当たり純資産額 1,004.03円	1株当たり純資産額 934.53円
1株当たり中間純利益 8.25円	1株当たり中間純利益 14.21円	1株当たり当期純利益 14.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,319,730	15,338,145	14,277,522
普通株式に係る純資産額(千円)	14,319,730	15,338,145	14,277,522
普通株式の発行済株式数(千株)	15,475	15,475	15,475
普通株式の自己株式数(千株)	197	198	197
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,278	15,276	15,277

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	126,072	217,140	219,695
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	126,072	217,140	219,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,279	15,277	15,278

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>(会社分割による分社化について)</p> <p>平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社は平成19年10月1日を期して下記のとおり会社分割により地域別の分社化を実施し、当社北海道地域における事業を完全子会社である東京美装北海道株式会社、名古屋地域における事業を完全子会社である東海美装興業株式会社にそれぞれ承継することを決議しました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>近年のビルメンメンテナンス業界における様々な環境の変化への対応、地域ごとの市場ニーズへの迅速かつ機動的な対応、お客様へのきめ細かい多様なサービスの提供等に対応するために、「地域密着の営業体制の強化」、「経営の効率化」などを指向し、より強固な収益基盤を構築するとともに当社企業グループの更なる企業価値向上と発展を目指すことによるものです。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <table border="0"><tr><td>平成19年5月15日</td><td>分割契約書承認取締役会</td></tr><tr><td>平成19年5月21日</td><td>会社分割契約締結</td></tr><tr><td>平成19年10月1日</td><td>会社分割予定日・分社化実施予定日</td></tr></table> <p>本件分割は、会社法784条3項の簡易分割に該当するため、当社の株主総会における承認は省略することとします。</p> <p>なお、今後手続きを進める中でやむを得ない状況が生じた場合は、当該会社で協議の上、日程を変更することがあります。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、東京美装北海道株式会社及び東海美装興業株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p>	平成19年5月15日	分割契約書承認取締役会	平成19年5月21日	会社分割契約締結	平成19年10月1日	会社分割予定日・分社化実施予定日
平成19年5月15日	分割契約書承認取締役会							
平成19年5月21日	会社分割契約締結							
平成19年10月1日	会社分割予定日・分社化実施予定日							

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																		
		<p>(3) 株式の割当て 本分割にともない、東京美装北海道株式会社及び東海美装興業株式会社は当社に対し株式の割当てその他の財産の交付は起こしません。</p> <p>(4) 分割により減少する資本金等 本分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>(5) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務 当社と東京美装北海道株式会社及び当社と東海美装興業株式会社が、平成19年5月21日に締結するそれぞれの分割契約書の定めるところにより、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産・債務・雇用契約及びその他の権利義務を承継します。なお、当社から承継する債務及び義務については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(7) 債務履行の見込み 本分割において当社及び承継会社が負担すべき債務については履行に問題がないものと判断しております。</p> <p>(8) 分割する事業の内容 当社の北海道地域及び名古屋地域の事業すべてを承継する会社に移転いたします。</p> <p>なお、分割する事業の平成19年3月期の経営成績並びに平成19年3月31日現在の資産及び負債の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="925 1433 1324 1814"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>7,253,959千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>886,349千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>254,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>870,673千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>639,153千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,509,826千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>440,448千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>283,513千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>723,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	7,253,959千円	売上総利益	886,349千円	営業利益	254,895千円	流動資産	870,673千円	固定資産	639,153千円	資産合計	1,509,826千円	流動負債	440,448千円	固定負債	283,513千円	負債合計	723,962千円
売上高	7,253,959千円																			
売上総利益	886,349千円																			
営業利益	254,895千円																			
流動資産	870,673千円																			
固定資産	639,153千円																			
資産合計	1,509,826千円																			
流動負債	440,448千円																			
固定負債	283,513千円																			
負債合計	723,962千円																			

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………122,212千円

(2) 1株当たりの金額…………… 8円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いをおこないます。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づくもの | 平成19年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年6月4日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期)
自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | 平成19年9月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

東京美装興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士松本善一事務所

公認会計士 松本善一

五島公認会計士事務所

公認会計士 五島伸

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京美装興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京美装興業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士松本善一及び公認会計士五島伸並びに当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東京美装興業株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	佐藤元宏
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	福本千人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京美装興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京美装興業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

東京美装興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士松本善一事務所

公認会計士 松本善一

五島公認会計士事務所

公認会計士 五島伸

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京美装興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京美装興業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士松本善一及び公認会計士五島伸並びに当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東京美装興業株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	佐藤元宏
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	福本千人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京美装興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京美装興業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。